

「2049年の強国実現を見据え、始動する中国・第2期習政権」

三井物産戦略研究所 国際情報部
2017/11/09

目次・要旨

I. 第2期習近平政権の在り方

長期政権も視野に入れる習総書記にとって、今後の5年間は、中国を21世紀中葉までに米国並みの国力と影響力を有する強国に押し上げるために、新たな発展の方向性を示す期間となる。

II. 中国が注力する戦略産業

中国にとってEV、AIはゲームチェンジを起こしうる重点育成産業で、巨額の投資が注がれる。自国の巨大市場を武器に、日米欧を超える地位を目指す。

III. 企業活動への共産党の関与

「共産党が一切を指導する」流れは企業活動にも及び、企業に対して、党の方針に沿った経営への要求が強まる。こうした環境下で米国と伍するだけの競争力あるイノベーションが生まれるかが注目される。

I. 第2期習近平政権の在り方

① 内政

- 習近平総書記（2期目任期は2022年まで）は2017年10月の共産党大会で、2049年（建国100周年）を目途に、「社会主義現代化強国」「総合的な国力と影響力で（国際社会を）主導する国家」を建設すると宣言した。中身や道筋は具体性に欠けるが、一党支配の下で、欧米が重視する民主主義や自由主義とは異なる価値観に基づく独自の発展を追求し、米国と並ぶ大国を目指す姿勢は鮮明である。（図表1）
- 第2期習政権の体制はほぼ固まった（国家主席、首相等の国家機構の人事は2018年3月の全人代で決定）。習総書記は党規約に自らの名を冠した思想を盛り込む一方、後継候補となる50歳代の常務委員（チャイナ・セブン）入りを見送り、軍人事も思い通りに差配し、権威を更に高めた。習総書記にとって2021年の共産党100周年は通過点に過ぎず、国の新たな方向性を示す「中興の祖」として、2022年以降も実権を握る可能性は高い¹。（図表2、3）
- 党の統治の正当性をより確固たるものとするため、ガバナンスを引き続き強化する。反腐敗運動は継続し、軍については習総書記個人への忠誠を誓わせる形で引き締める。言論統制を

¹ 国家主席の最大任期は憲法により2期だが、党総書記について明示的に定めた規定はなく、3期目続投も可能。中国の場合、党総書記の方が国家主席よりも重い地位。

強め、党に対する疑義や批判、相容れない価値観には一層の締め付けを図る。多様化する社会において、国民統合を促すため、「（中華民族の偉大なる復興という）中国の夢」を前面に押し出す。

② 経済

- 2020年に「小康社会（いづらかゆとりのある社会）」を実現するとの公約の達成はほぼ確実だが、習総書記は次の段階として「共同富裕」を目指し、鄧小平路線で拡大した格差の縮小や、民生の改善に本腰を入れる。国の関与や国有企業のプレゼンスが増大し、市場や民間企業の担う役割が実質的に縮小する可能性がある。自国の市場開放を進めない中での海外投資拡大は摩擦要因となる。
- GDP成長率は、2017年は6.8%前後、2018年は6.5%前後に落ち着くとみられる。経済、社会の安定を担保できる範囲内で、政府は「ゾンビ企業」の整理、過剰債務の解消等の取り組みを最大限進める。財政、金融による景気下支えは抑制気味となる。（図表4）
- 格差縮小に向けて、富裕層・中間層や都市民の既得権益に切り込む必要がある。具体策として、所得税の改革、検討・試行段階にある固定資産税や相続税の導入、都市・農村の二元的戸籍制度の改廃等に踏み込めるか、政権の力量が試されるだろう。
- 「未富先老（豊かになる前に老いる）」の状態のまま進んでいる社会の高齢化は、喫緊に対応すべき課題だ。2016年時点で総人口の10.8%を占める65歳以上の割合（日本の80年代後半に相当する状況）は、2035年には20.8%にまで拡大すると予想されている（国連中位推計）。このほか、深刻な状態の大気汚染への対応も重要で、政府は環境対策もこれまで以上に推進する。
- 習総書記は党の指導強化を是とし、国有企業も「強く、優れ、大きく」あるべきとの方針を示しており、第1期の三中全会（2013年）で示された、市場に決定的な役割を担わせる改革の進展は不透明。国有企業に民間資本を入れて経営効率を改善する混合所有制も停滞する。エネルギー等の戦略セクターでは国有企業同士の合併も進んでおり、一部産業では国有企業が民間企業を押しやる「国進民退」の再現も否定できない。
- 外資への市場開放の進展は限定的に留まる可能性が高い。習総書記は党大会演説ではサービス分野の規制緩和方針を示したものの、外資への市場開放は、中国企業が十分な競争力を有する分野や海外企業買収のために相互開放性が必要な場合に限られる可能性が高い。2017年1月のダボス会議では、今後5年間の対内直接投資を6,000億ドル（年間1,200億ドル）との見方を示したものの、これは過去数年間の投資規模と同水準（図表5）。自国の市場開放を進めないままの海外投資拡大は、国際社会との摩擦要因となるだろう。

③ 外交、海外進出

- 大国としての外交を展開する。党規約にもその推進が盛り込まれた「一帯一路」を政治・経済体制、発展段階の異なる多様な国が参画する「国際公共財」として機能させ、国際的な影響力の拡大を狙う。米国との間では決定的衝突を回避すべく、引き続き通商面で融和姿勢を示すであろうが、台湾・南シナ海等の主権としての核心的利益では譲らず、摩擦要因は残り続ける。
- 中国企業による一帯一路関連のインフラ投資のほか、先端技術の買収等が一定の規模で続く

ことによって、特に欧米各国では中国に対する警戒感が強まるだろう。中国企業がインフラ、エネルギー、金融、自動車等の分野で買収を繰り返す一方、外資は同分野での対中投資を大きく制限されており、欧米側の不公平感が高まる。特に共産党が深く経営に関与する企業による買収案件はこれまで以上の反発を招くだろう。（図表5、6）

- 中国の対外投融資に対する地政学上の懸念も容易には払拭されない。スリランカでは、中国政府系金融機関の融資で整備したハンバントタ港の利用率が低く債務返済が困難となったため、2017年7月、中国国有企業がDES（デッド・エクイティ・スワップ）方式により港湾運営会社の株式を99年貸与されることになった。同港はインド洋の交通の要衝で、中国の「真珠の首飾り戦略」の重要拠点の1つとされる。同様の事例が続くか否かは、中国の対外投融資の狙いを測る上で焦点となる。
- 国力増大を頼みにソフトパワー向上を図る。国家運営の在り方や発展モデルを含め、中国の価値観に根差した映画等のコンテンツを積極的に海外展開し、「中国の物語」（習総書記の党大会演説）を広めていく。

II. 中国が注力する戦略産業

- 習総書記は党大会演説で「中国経済の質的優位性を著しく高めなければならない」とした上で、世界レベルの先進的製造業クラスターの形成、ITと実体経済の高度な融合を促進する考えを示した。その具体的産業分野は、EV（電気自動車）やAI（人工知能）であり、中国はこれらの分野でゲームチェンジを起こし、世界トップの座を狙うだろう。

① 電気自動車（EV）

- 2009年に米国を抜いて世界最大の自動車販売市場となった中国は、EVの販売台数でも、単年では2015年に、累計では2016年に米国を上回り、世界トップに立った。（図表7）
- 2019年には、生産台数の一定割合をEV含む新エネルギー車とするよう義務付ける規制を導入する。外資に対しても、新エネ車の生産であれば、従来の上限を超える3社目との合弁を認可するよう規制を緩和した。世界シェア6割を超える車載用電池生産も、EV生産の強みとなろう。
- 中国のIT大手企業やファンドによるEVベンチャー投資も活発である。テンセント（SNS）、小米（スマートフォン）等が出資するNIO（蔚来汽車）は、自動車分野のユニコーン企業として世界1位の企業価値（29億ドル）を誇る。テンセントは米テスラにも約18億ドルを出資、テスラは上海自由貿易区で独資生産の認可取得に向け、当局と交渉中とされる。
- 実際の普及速度は関連インフラの普及、電池の性能向上やコストダウン、EV中古車市場の動向等に左右される。しかしながら、検討中とされるガソリン車販売の制限・禁止も、時機を見極めた上で実施に移される蓋然性は高く、中国が生産・輸出拠点、販売市場として世界のEV産業において主要な一角を占めることはほぼ確実とみられる。

② 人工知能（AI）

- 政府は2017年7月に発表したAI産業の長期発展計画で、「AIは国際競争の新たな焦点」と位置づけ、2030年までに理論、技術、応用の全ての面で世界を主導する地位を目指す考えを示した。産業規模は10兆元（約160兆円）を見込む。基礎技術やハイエンド人材の供給量では米国

に劣るが、学術誌掲載の論文数は分野により欧米を上回るまでに力をつけている。

- AI分野には資金が集まる。アリババ系研究機関のレポートによると、2017年1～9月のPE投資額は約178億元で、既に2016年通年（約126億元）を超えた。金額、件数ともに、技術分野よりも応用分野（交通、ヘルスケア、金融等）に傾斜している状況から（図表8）、13億の人口と市場、データを強みに、事業化、社会実装に注力する姿が浮かび上がる。
- 党や政府にとって、自国のIT大手が収集する個人情報、ビッグデータは国民を把握・管理する上で有用。党がITやAIの活用を通じて統治能力を高めつつある、との指摘もある。政府は中国企業の同分野での海外M&Aを促進する構えだが、欧米を中心に少なからぬ警戒感を招くだろう。

③ 半導体、IC

- 中国自らが、AIの長期発展計画においてハイエンドチップでは先進国との差が比較的大きいと認めるように、同分野の高付加価値領域では思うようにキャッチアップできていない。政府は製造業の強化を図る長期計画、「中国製造2025」（2015年5月発表）で、重点領域の筆頭にICを挙げ、同産業特化型ファンドを立ち上げる等、全力を傾注してきた。しかし、現状では高付加価値ICは輸入に依存しており、2016年のIC貿易は1,660億ドルの赤字（輸出2,270億ドル、輸入610億ドル）、同年の輸入ICの単価は輸出品の約2.0倍となっている。
- 中国企業は海外企業の買収を加速しているものの、先進国では先端技術流出への警戒感も強く、頓挫する案件も多い（図表9）。国内での巨額投資や海外人材の引き抜き等もあるが、競争力ある地場企業の育成には時間が必要だろう。

III. 企業活動への党の関与

- 国有、民間、内外資問わず、企業に対する党の指導は強化される。ネット関連企業の機能活用や管理統制を目的とした政府の出資もあり得る。党の干渉が過ぎれば、イノベーションを創出する環境を損ねる可能性もある。
- 2017年に入り、企業内党組織の新設や活動活発化、党の経営への干渉を容認する文言の定款への追加といった動きが顕在化。党の担当部門幹部も「党組織には党の活動と企業経営を融合させるよう求める」と発言している。
- 具体的な指導として可能性が指摘できるのは2つ。1つはESG面での監視で、環境保護設備の導入、過剰生産に繋がりうる投資や非合理的な対外投資の抑制、労働者や消費者の権利保護、企業経営者の腐敗防止等である。もう1つは、テコ入れが必要な東北3省や内陸部、一帯一路関連プロジェクトに対する、経済合理性からは説明が難しい案件への投資である。
- 党の「宣伝」におけるネット関連企業の活用も進むだろう。SNS関連サービス大手のテンセント、ウェイボー等に対し、政府が1%の出資を検討中との報道もある。ネット空間を管理対象とするのみならず、党への支持強化に資するコンテンツを国民に届けるチャンネルとして活用することになるだろう。
- 党と国務院は、若い世代の起業家に対し社会主義教育を強化する方針を出している。現在のスタートアップ創業者の多くは改革開放が始まった1978年以降生まれで、計画経済とは無縁

の実力社会で揉まれてきた。中国のイノベーションを担う若手起業家の中には、党の方針に違和感を覚える者も出てくるだろう。

- 習総書記は党大会演説で、イノベーションの重要性に度々言及した。共産党という圧倒的権威が「党政軍民学、東西南北における全ての活動を指導」（習総書記の党大会演説）する社会で、米国と伍するだけのイノベーションを創出し得るか。第2期習政権における最大の注目点の1つである。

(図表 1) 中国共産党大会のポイント

人事	<ul style="list-style-type: none"> ・常務委員は習・李2名を除く5名が退任(68歳の定年慣例を適用) ・次世代の後任候補入らず(胡春華・広東省党委書記、陳敏爾・重慶市党委書記) ・中央軍事委員会も習派で固める(委員数は11人から7人に減員)
習総書記の演説	<ul style="list-style-type: none"> ・21世紀中葉までに「社会主義現代化強国」を建設 ・2020～2049年の発展について、2段階に分けて計画(2020～2035年:中間層の拡大、格差の縮小、2035～2049年:全国民が豊かに) ・全ての活動に対する党の指導を堅持
(経済関連)	<ul style="list-style-type: none"> ・格差縮小、民生改善を重視(GDP倍増といった経済規模についての目標に言及せず) ・供給側構造改革の深化、国有資本の強大化・優良化、民間企業の発展を図る ・対内直接投資、対外直接投資の双方を重視
党規約改正	<ul style="list-style-type: none"> ・党の行動指針に「習近平の新時代の中国の特色ある社会主義思想」を追加 ・「一帯一路」の促進を明記

(図表 2) 第2期習政権(チャイナ・セブン)の顔ぶれ

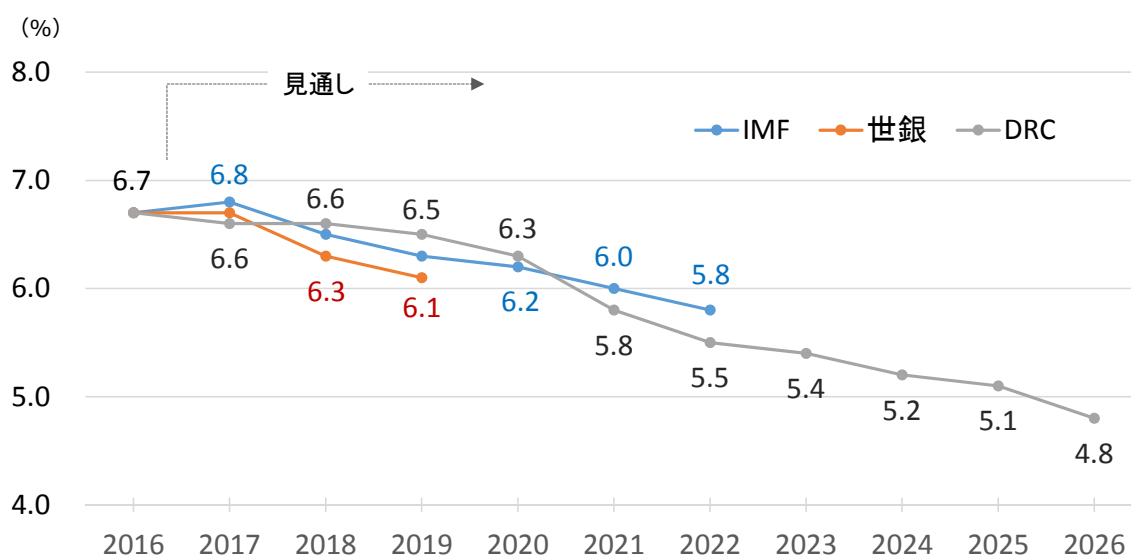
序列	名前	生年(年齢)	新たな職位(予想含む)	従来職位	習氏との距離	備考
1	習近平 (シュウ キンベイ)	1953 (64)	留任	党総書記、国家主席、中央軍事委員会主席	—	
2	李克強 (リ コクキョウ)	1955 (62)	留任	国務院総理(首相)	△	
3	栗戦書 (リツ センショ)	1950 (67)	全国人民代表大会常務委員長(議長)	党中央弁公庁主任	◎	地方経験長く、習氏とは1980年代からの旧知で、関係の深さは別格とされる。第1期では総書記の官房長官役と称される中央弁公庁主任。
4	汪洋 (オウ ヨウ)	1955 (62)	全国政治協商会議主席	国務院副総理	○	胡錦濤・前総書記に近いとされるが、対米通商交渉や貧困対策等の行政手腕については習総書記の評価も高い。
5	王滬寧 (オウ コネイ)	1955 (62)	党中央書記処常務書記(思想・宣伝担当)	党中央政策研究室主任	○	党指導思想を担うブレーンとして江沢民、胡錦濤、習近平の3代に仕える学者。政治家としての経験はほぼ皆無。
6	趙楽際 (チョウ ラクサイ)	1957 (60)	党中央規律検査委員会書記	党中央組織部部長	○	青海省、陝西省等、貧しい地域が多い北西部でキャリア積む。習政権では人事を担当、習氏の意向に忠実で、信頼を得た。
7	韓正 (カン セイ)	1954 (63)	国務院常務副総理(筆頭副首相)	上海市党委書記	○	キャリアの全てを上海で過ごす。習氏が上海市党委書記を務めた際は、同市長として仕えた。

(出所) 新華社通信、各種報道を基に三井物産戦略研究所戦略研作成(写真は中国共産党HP)

(図表 3) 2017 年以降のスケジュール

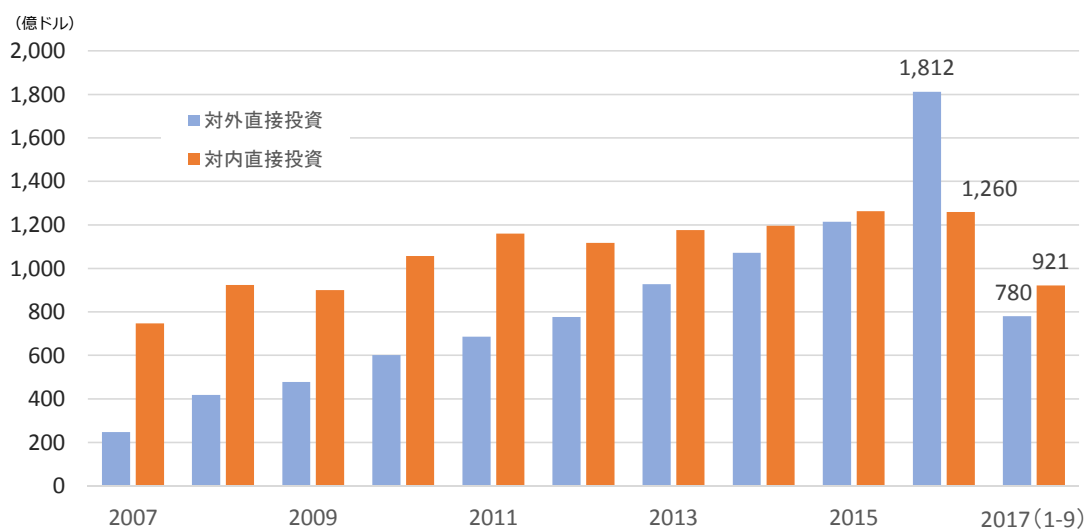
2017年	10月	第19回党大会、一中全会 ⇒ 第2期習政権発足
2018年	3月	全人代 ⇒ 国家機構の人事（国家主席、首相等）を決定
	秋	三中全会（中期的経済政策方針を討議・決定）
2020年		第13次五カ年計画 最終年（2016～20） ⇒ 小康社会（いくらかゆとりのある社会）の実現
2021年		第14次五カ年計画 開始年（2021～25） 共産党創立100周年
2022年		習政権2期目が終了、次期政権発足
2023年		全人代 ⇒ 国家機構の人事（国家主席、首相等）を決定
2035年		2049年に向けた発展の第1段階 最終年（習総書記が党大会演説で言及）
2047年		香港返還50周年
2049年		新中国建国100周年 （富強・民主・文明・和諧の社会主義現代化国家を実現）

(図表 4) 中国の GDP 成長率予測



(注) IMF、世銀は 2017 年 10 月、國務院發展研究センター（DRC）は 2017 年 7 月
 (出所) IMF、世銀、DRC を基に三井物産戦略研究所作成

(図表 5) 中国の対内直接投資、対外直接投資の推移



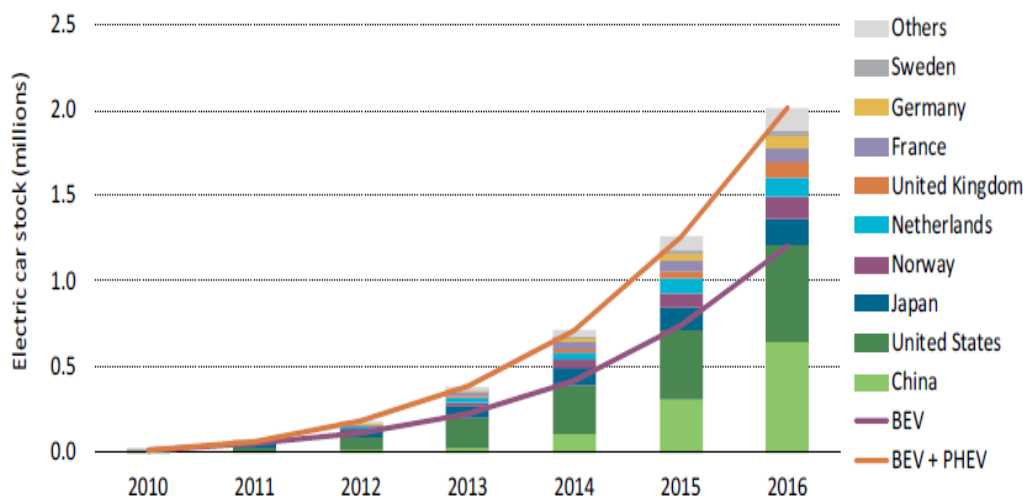
(注) 非金融類
(出所) 商務部、中国統計年鑑、CEIC

(図表 6) 対外投資ガイドライン (2017年8月発表)

分類	投資・事業内容
奨励類	<ul style="list-style-type: none"> ・一帯一路関連のインフラ投資 ・競争力のある生産能力、設備、技術標準の輸出に資する投資 ・高レベルの技術、製造業への投資、研究開発(R&D)センター設立 ・(経済効果を精査した上での)石油、ガス、鉱物等の資源 ・農林水産業における対外協力 ・商業、文化、物流等のサービス業、金融機関の海外拠点設立
制限類	<ul style="list-style-type: none"> ・国交を結んでいない地域、戦乱中の地域 ・不動産、ホテル、映画館、エンターテインメント、スポーツクラブチーム ・実体のない投資ファンド、投資プラットフォーム ・投資先の技術基準要求に合致しない、後進的技術を用いた生産設備による事業 ・投資先の環境保護、安全基準に合致しない事業
禁止類	<ul style="list-style-type: none"> ・政府の承認を得ていない軍事工業の核心技術、製品に関する投資 ・輸出を禁止している技術、製品に関する投資 ・賭博等の産業 ・中国が参加する国際条約で禁止されている事業 ・国家の利益、安全を脅かす恐れのある事業

(出所) 国家発展改革委員会等の発表を基に三井物産戦略研究所作成

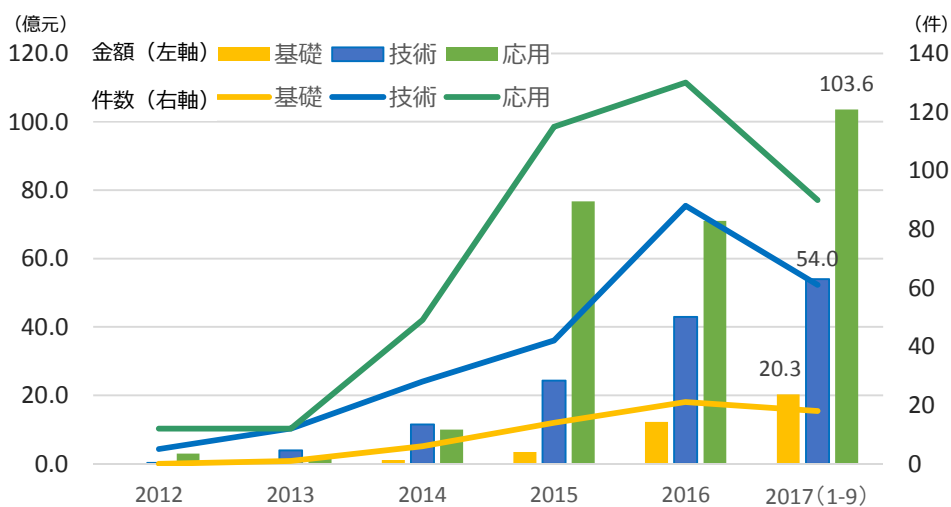
(図表 7) 国別 EV 販売台数 (累計)



(注) PHV 含む

(出所) IEA 「Global EV Outlook 2017」

(図表 8) 中国における AI 分野における PE 投資 (金額、件数)



(出所) Ali Reserch、Yiou intelligence

(図表 9) 中国企業の半導体分野における海外 M&A 案件

中国企業	被買収企業	年月	金額	成否
紫光集団	米マイクロン	2015年7月	230億ドル	×
	米ウエスタン・デジタル	2015年9月	27.7億ドル	×
華潤集団	米フェアチャイルド・セミコンダクター	2015年12月	30億ドル	×
福建宏芯投資基金	独アイクストロン	2016年12月	6.7億ユーロ	×
北京建広資産管理有限公司	蘭NXP セミコンダクターズ (スタンダード・プロダクト部門)	2017年2月	27.5億ドル	○
Canyon Bridge Capital Partners	米ラティス	2017年9月	13億ドル	×

(出所) 報道、プレスリリース等を基に三井物産戦略研究所作成